



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	46,040	25.8	2,172		2,084		1,908	
2021年2月期第3四半期	36,608	45.4	3,221		3,294		5,429	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 2,125百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 4,242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	35.97	
2021年2月期第3四半期	102.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	57,283	15,095	24.6	265.91
2021年2月期	56,449	16,241	28.8	305.93

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 14,109百万円 2021年2月期 16,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	23.3	2,300		2,200		1,900		35.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	53,289,640 株	2021年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	228,018 株	2021年2月期	199,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	53,066,279 株	2021年2月期3Q	53,079,627 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9
	(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、現政権下での総合経済対策による景気減速への対応と、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の加速により一部に持ち直しの動きが続いている一方、依然極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、人流を抑えるべく入店制限の実施や、イベントにおいては密を回避する施策を講じる等を余儀なくされました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎えた本3ヵ年は、「中期経営計画『デザイン・の松屋』(2019～2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

また、投資計画の見直しや経費の徹底的な削減を推し進めたことに加え、緊急事態宣言の解除に伴い消費マインドが徐々に復調したことや、コロナ禍で創出した様々な取組みが寄与したこと等も要因となり、百貨店をはじめとする当社グループの業績は、前年実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,040百万円と前年同四半期に比べ9,432百万円(+25.8%)の増収となり、営業損失は2,172百万円と前年同四半期に比べ1,049百万円の改善、経常損失は2,084百万円と前年同四半期に比べ1,210百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,908百万円と前年同四半期に比べ3,521百万円の改善となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の重点施策の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第3四半期におきましては、2020年に実施いたしました改装の効果を高めつつ、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

催事におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底することで、「銀座・手仕事直売所」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、引き続き、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は42,049百万円と前年同四半期に比べ9,292百万円(+28.4%)の増収となり、営業損失は1,578百万円と前年同四半期に比べ985百万円の改善となりました。

<飲食業>

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、度重なる緊急事態宣言の発出・期限延長の中でも、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に注力した結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」は前年実績を上回ることができました。しかしながら、構造改革による不採算店舗の撤退等の影響もあり、売上高は減少しました。

以上の結果、飲食業の売上高は 1,480 百万円と前年同四半期に比べ 418 百万円(△22.1%)の減収となり、営業損失は 533 百万円と前年同四半期に比べ 28 百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建装部門等の受注が拡大したことにより、売上高は前年を上回りました。また、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 3,608 百万円と前年同四半期に比べ 594 百万円(+19.7%)の増収となり、営業利益は 73 百万円と前年同四半期に比べ 170 百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ 834 百万円増加し 57,283 百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金 909 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ 1,980 百万円増加し 42,188 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 1,951 百万円の増加等によるものであります。純資産合計は利益剰余金 1,908 百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1,146 百万円減少し 15,095 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2021年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965	3,575
受取手形及び売掛金	3,523	4,433
たな卸資産	2,022	1,827
その他	833	774
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	9,331	10,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,302	10,476
土地	18,384	18,858
その他（純額）	457	423
有形固定資産合計	29,144	29,759
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	595	599
無形固定資産合計	9,975	9,979
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	5,333
その他	1,773	1,626
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,997	6,950
固定資産合計	47,117	46,688
資産合計	56,449	57,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983	6,935
短期借入金	12,110	12,510
未払法人税等	76	65
賞与引当金	153	44
商品券等回収損失引当金	503	524
ポイント引当金	84	75
その他	6,743	6,697
流動負債合計	24,655	26,853
固定負債		
長期借入金	12,514	11,854
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	612	566
その他	2,395	2,884
固定負債合計	15,552	15,334
負債合計	40,207	42,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	2,253	344
自己株式	△252	△297
株主資本合計	14,544	12,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990	1,781
退職給付に係る調整累計額	△292	△261
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,519
非支配株主持分	—	985
純資産合計	16,241	15,095
負債純資産合計	56,449	57,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	36,608	46,040
売上原価	28,842	36,675
売上総利益	7,766	9,365
販売費及び一般管理費	10,987	11,537
営業損失(△)	△3,221	△2,172
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	60
債務勘定整理益	125	147
受取協賛金	30	15
助成金収入	—	103
その他	46	75
営業外収益合計	283	402
営業外費用		
支払利息	175	167
商品券等回収損失引当金繰入額	150	106
その他	30	41
営業外費用合計	356	314
経常損失(△)	△3,294	△2,084
特別利益		
固定資産受贈益	—	35
投資有価証券売却益	—	17
助成金収入	582	131
負ののれん発生益	—	600
その他	—	51
特別利益合計	582	836
特別損失		
固定資産除却損	23	26
減損損失	71	—
投資有価証券評価損	1,003	66
臨時休業による損失	1,636	248
段階取得に係る差損	—	332
その他	1	1
特別損失合計	2,737	675
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,448	△1,923
法人税、住民税及び事業税	19	51
法人税等調整額	△18	△27
法人税等合計	1	24
四半期純損失(△)	△5,450	△1,947
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△38
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,429	△1,908

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△5,450	△1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	△209
退職給付に係る調整額	18	31
その他の包括利益合計	1,207	△178
四半期包括利益	△4,242	△2,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,221	△2,086
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,596	1,873	1,721	36,192	416	36,608	—	36,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	25	1,292	1,478	435	1,913	△1,913	—
計	32,757	1,899	3,014	37,670	851	38,522	△1,913	36,608
セグメント利益又は損失(△)	△2,563	△505	△97	△3,167	9	△3,157	△63	△3,221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,837	1,478	1,939	45,256	784	46,040	—	46,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	1	1,668	1,881	716	2,598	△2,598	—
計	42,049	1,480	3,608	47,138	1,501	48,639	△2,598	46,040
セグメント利益又は損失(△)	△1,578	△533	73	△2,038	△81	△2,119	△52	△2,172

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に(株)銀座インズの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことにより、暫定的に負ののれん発生益 600 百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差損 332 百万円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分していません。

(企業結合等関係)

取得原価の当初配分額に見直しがなされた場合の修正金額

第1四半期連結会計期間においては、(株)銀座インズの取得原価の配分について、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていました。

当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っていますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、負ののれんについて以下の修正を行っています。

負ののれん(修正前)	653百万円
負ののれん(修正後)	600百万円